

第14章 朝鮮半島平和体制樹立と中国 ——多国間協議なき対中関与の南北間格差——

倉田 秀也

問題の所在——多国間協議なき対中関係

冷戦終結後、朝鮮半島における平和体制樹立問題は、米朝2国間関係と多国間関係が交錯して展開していた。北朝鮮は「新しい平和保障体系」（1994年4月28日、以下、「新平和保障体系」と略記）を提案しつつ——板門店の軍事停戦機構の解体に着手し、1994年末には軍事停戦委員会から中国人民志願軍代表団の撤収を完了させた¹。北朝鮮の「新平和保障体系」に対して、金泳三大統領とクリントン（Bill Clinton）大統領は米韓首脳会談（濟州島、1996年4月16日）で、「新平和保障体系」の下で米朝平和協定を主張する北朝鮮を韓国が主張する南北平和協定に誘導すべく南北朝鮮と米国、中国で構成される4者会談を提案した。この多国間協議は中国の参加を得て開かれたものの、そこでも北朝鮮は「新平和保障体系」を主張し、99年8月の第6回会議を最後に無期休会に追い込まれた²。

4者会談が頓挫した後、北朝鮮は高濃縮ウラン（HEU）計画が発覚したのを機に、米朝不可侵条約提案など米朝協議に傾斜し、2003年1月に核兵器不拡散条約（NPT）から脱退を表明すると、再び多国間協議が提起された。本来ならこの問題は国連安保理で審議すべきところ、イラク戦争を控えたブッシュ（George Bush, Jr.）政権と北東アジアで緊張が高まることを懸念した胡錦濤政権は、北朝鮮のHEU計画を懸念する国際原子力機関（IAEA）報告にもかかわらず、国連安保理で集団安保措置をとることを避けた。米中双方はこれを地域協議に移すことに非公式に合意し、米朝中3者会談（北京、2003年4月23-25日）を経て日本とロシアを加える形で6者会談が成立した³。4者会談と6者会談はともに、北朝鮮の対米傾斜を制御しようとする多国間協議であった。4者会談は南北間の平和体制の樹立を主張する米韓両国に中国が同調し、6者会談は朝鮮半島「非核化」の必要性を主張する米国に中国が同調し、それに韓国などが加わることで輪郭を整えた。4者会談と6者会談はともに米国が関与したからこそ実現したとあってよい。

これに対してトランプ（Donald Trump）政権は、朝鮮問題について多国間協議を提案したことはない。特筆すべきは、米国に代わって中国が事実上の多国間協議を提案していたことである。北朝鮮が「水爆」実験（2016年1月6日）に続き、「テポドン-2」派生型とみられる弾道ミサイル発射実験（2016年2月7日）を強行したのを受け、王毅外交部長は北朝鮮の「合理的な安保上の懸念」に配慮すべきことを強調しつつ、朝鮮半島「非核化」と平和体制樹立を同時並行させる「双軌並行」を提案した。北朝鮮の「安保上の懸念」の源泉が軍事停戦体制にあるなら、それを平和体制に転換することは北朝鮮に核放棄を促す上で不可欠となる。さらに、平和体制樹立問題が朝鮮半島において中国が軍事停戦協定の事実上の署名者として米国と対等の発言力をもちうる領域だったことを考えるとき、「合理的な安保上の懸念」という王毅の言辞には、平和体制樹立問題に関与する中国の意思が込められていたと考えてよい⁴。「双軌並行」は軍事停戦協定の事実上の署名者として米朝平和協定を制御しようとする目的において——協議体として実現していないものの——北朝鮮の対米傾斜を制御する4者会談と6者会談の力学と軌を一にしている。それは南北主軸

の平和体制を樹立することが、この問題において中国の関与を極大化できるという判断に支えられている。

他方、「双軌並行」が提案された後、2017年に発足した文在寅政権は韓国が主導する平和体制樹立という朝鮮半島に固有の地域的な取り決めを通じて、北朝鮮の核放棄を迫るという「非対称な」取引を試みていた⁵。これは盧武鉉政権にも試みられたことがあるが、韓国が構想する平和体制には、4者会談がそうであったように、韓国とともに中国が一定の発言力をもつと想定されていた。にもかかわらず、北朝鮮の対米傾斜を制御できていないのは、過去の核危機とは異なり、多国間協議を欠いているからでもある。確かに、多国間協議があっても——4者会談と6者会談でみたように——北朝鮮の対米傾斜を制御できるとは限らない。しかし、北朝鮮以外の参加者は多国間協議によって共同行動が容易となる上、規範を共有する機会が与えられる。多国間協議を欠いているがゆえに、北朝鮮の対米傾斜は顕著となり、韓国と中国の平和体制への関与の余地はより狭隘化している。

もとより、過去の多国間協議の経験から今日の朝中関係、韓中関係を安易に類推することは慎まなければならない。4者会談は、米朝「枠組み合意」（1994年10月21日）で北朝鮮の寧辺の核施設が凍結されている状態でもたれた平和体制樹立に特化した多国間協議であり、6者会談も上述の通り、北朝鮮のNPTからの脱退表明とIAEAの報告にもかかわらず、米中両国が国連安保理での審議を避けて成立した多国間協議であった。6者会談は北朝鮮がHEU計画を認めないままいったん共同声明（2005年9月19日）を発表するが、これが失速したのは、北朝鮮が第1回核実験（2006年10月9日）を強行して以降、北朝鮮の核問題が国連安保理で審議され経済制裁措置が講じられてからである。これに対して現在の朝中関係は、北朝鮮の第1回核実験を受け、それまで回避されてきた国連安保理に付され、北朝鮮の大量破壊兵器（WMD）、その他の軍事物資、贅沢品の禁輸などを盛り込む決議第1718号（S/RES/1718）が採択されてから軋轢を孕んでいた。さらに北朝鮮が上述の「水爆」実験を強行すると、中国は北朝鮮産の石炭、鉄などの輸入と調達禁止など、民生部門に波及する項目を含む決議第2270号（S/RES/2270）の採択に協力していった。国連安保理による経済制裁のなかで首脳外交が展開していることは今日の朝中関係を特徴づけており、韓中関係でも国連安保理経済制裁を緩和する条件が議論されている。

以下、「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」（板門店、2018年4月27日、以下、「板門店宣言」と略記）を生んだ南北首脳会談から第1回米朝首脳会談（シンガポール、2018年6月12日）と「9月平壤共同宣言」（2018年9月19日）を謳い上げた南北首脳会談（2018年9月18-20日）を経て、第2回米朝首脳会談（ハノイ、2019年2月28-29日）までの展開を南北朝鮮の対中政策に配慮しつつ概観した後、習近平訪朝（2019年6月20-22日）、同年末の日韓中首脳会談（成都、2019年12月24日）を機にもたれた韓中首脳会談を取り上げてみる。

1. 文在寅の地域構想と朝中関係の「反転」——対中関係の南北間格差

(1) 平和体制樹立の地域的接近——「板門店宣言」と朝中関係

中国が北朝鮮の「水爆」実験以降、民生部門に及ぶ国連安保理の経済制裁に賛同して以来、朝中間では文化大革命期にもなかった党機関紙上での相互批判が展開された。ところ

が2018年初頭、文在寅による仲介が奏功する形で金正恩が朝鮮半島「非核化」に言及し、南北首脳会談と米朝首脳会談が実現する過程で、朝中首脳会談（北京、2018年3月26日）がもたれるに至り、冷却化した朝中関係は「反転」することになった⁶。

ただし、それが「双軌並行」に可能性をもたらしたわけではなかった。朝中首脳会談も、北朝鮮の主張に沿って米朝首脳会談を展開させるための事前調整であった。そこで金正恩が言及したという「段階的・並行的」な朝鮮半島「非核化」とは、北朝鮮がとる「段階的」「非核化」措置に対して米国が北朝鮮のいう「対朝鮮敵視政策」を改める「並行的」措置を求めることを指す。金正恩が米朝首脳会談の事前調整のための訪問先として中国を選んだのは、その国連安保理常任理事国という地位に関連していたとみるべきであろう。国連安保理制裁を解除するには、北朝鮮が国連安保理常任理事国である中国にその必要性を訴えることに加え、国連安保理における米中間の協調関係が必要だからである。そこでは朝鮮半島「非核化」と国連安保理制裁の緩和などの関係性について議論されたに違いない。そうだとすれば、その時期、北朝鮮のいう米国の「対朝鮮敵視政策」の筆頭を占めていたのは、国連安保理による経済制裁ということになる。他方の習近平は、北朝鮮に「非核化」措置を求めつつ、朝中関係の改善を通じて「双軌並行」が示すように平和体制への関与を求めたであろう。朝中首脳会談後、金正恩は朝鮮労働党中央委員会第7期第3次全員会議（2018年4月21日）で、「いかなる核実験も中長距離、大陸間弾道ロケット試験発射も必要なくなった」とした上で、「北部の核実験場」も「使命を終えた」として「閉鎖」を宣言し⁷、豊溪里の核実験場の坑道を破壊したが（2018年5月24日）、これも国連安保理制裁の緩和を含む米国側の相応措置を求めてのことであった。

2018年4月27日、南北首脳会談で発表された「板門店宣言」は、その後の米朝首脳会談を念頭に置きつつ、平和体制樹立という地域的取り決めを通じて北朝鮮を非核化に導こうとする試みが文書化される形となった。ところが、「板門店宣言」も、平和体制樹立について中国の関与の拡大をもたらさなかった。これについて「板門店宣言」は、「終戦を宣言し停戦協定を平和協定に転換し、恒久的で強固な平和体制を構築するため、南北米3者または南北米中4者会談の開催を積極的に推進していく」と謳い、平和体制樹立での中国の関与を副次的に捉えていた⁸。「板門店宣言」でいう「終戦を宣言」するとは、平和協定という制度的措置に至る宣言的措置を指すが、その原型も盧武鉉政権期にある。2007年10月の盧武鉉大統領と金正日国防委員会委員長との南北首脳会談で発表された「南北関係の発展と平和繁栄のための宣言」（2007年10月4日、以下「10・4宣言」と略記）では、朝鮮戦争終戦宣言はまず南北米の3者関係で議論され、中国は当面そこから外れることが想定されていた。この枠組みは金正日の発案というが⁹、これは金正恩に継承されただけでなく文在寅とも共有された。文在寅は南北首脳会談の直前、安倍晋三首相との電話会談で「終戦宣言は（中略）少なくとも南北米の3者合意がなされてこそ成功できる」¹⁰と述べていた。朝鮮戦争終戦宣言において、南北が中国の関与を副次的に位置づけることで認識を一致させていたことは強調してよい。

その後、金正恩は大連を訪問し、再び習近平と朝中首脳会談（2018年5月8日）をもつが、これも3月の北京での朝中首脳会談と同様、第1回米朝首脳会談を控えての調整であった。しかし、中国との首脳外交を経ても、北朝鮮が平和体制樹立で中国を副次的に位置づける認識は変わらなかった。中国が朝鮮戦争終戦宣言に関与する意思是『環球時報』の論評に

示されたにもかかわらず¹¹、中国人民志願軍代表団はその後軍事停戦委員会で空席を強いられていた。北朝鮮は一連の朝中首脳会談で求めたのは、平和体制樹立での中国の関与ではなく、国連安保理常任理事国として経済制裁を緩和させることであった。

(2) 第1回米朝首脳会談と韓中共通の懸念——「新しい米朝関係」と平和体制樹立

かくして、第1回米朝首脳会談は「新しい米朝関係」、「平和体制樹立」、「朝鮮半島の非核化」、「朝鮮戦争米兵の遺骨返還」の4項目に合意する共同声明を発表したが¹²、「新しい米朝関係」が「平和体制樹立」よりも先に挙げられたことには、北朝鮮の外交上の優先順位が反映していたと考えるべきであろう。ここでいう「新しい米朝関係」とは、北朝鮮がいう「対朝鮮敵視政策」の撤回を指すが、そこに国連安保理制裁の緩和が含まれるのなら、米国が国連安保理制裁を緩和することなしには、北朝鮮が「平和体制樹立」に積極的になることは考えにくい。金正恩が「板門店宣言」で謳い上げた「南北米3者または南北米中4者会談」という多国間協議も、「新しい米朝関係」樹立に向け米朝関係の進展がみられない限り実現は困難となる。

確かに、第1回米朝首脳会談後の記者会見でのトランプの発言によれば、金正恩は上述の朝鮮労働党中央委員会全員会議で宣言した豊溪里の核実験場に加えて、ミサイル実験施設を閉鎖する意思を示したという。これに対してトランプが米韓合同軍事演習「乙支フリーダム・ガーディアン」の中止を発表すると、中国外交部はそれが「双軌並行」に至る過渡的な措置として、北朝鮮が「核活動」を凍結するのに対して米韓側が「大規模な軍事演習」を凍結するという「双暫停」に沿って事態が進展していると自賛した。しかしそうであったとしても、それが「双暫停」が意図した「双軌並行」に至る保証はなかった。北朝鮮が南北首脳会談と米朝首脳会談を経て対米傾斜を強くしていけば、それはむしろ、中国が構想する「双軌並行」とは逆行することになる。

このことは、米朝首脳会談後の朝中首脳会談（2018年6月19日）にも示されていた。朝中首脳会談について『人民日報』は、習近平が「関係方面が力を合わせて半島の和平プロセスを共同で推進することを希望する。中国は依然として建設的役割を果たしたい」と述べ、朝鮮半島での平和体制樹立に関与する意思を示したとし、金正恩も「中国と関係各方面とともに朝鮮半島での持続的な平和メカニズムを構築（中略）することを希望する」と述べたと報じたのに対して、『労働新聞』は習近平が「これからも引き続き自らの積極的役割を発揮していくと述べた」としつつも、平和体制樹立問題についての発言を報じなかった。また『労働新聞』は、金正恩が「中国の同志たちと一つの参謀部で緊密に協力し、協同する」と述べたと報じつつも、『人民日報』が報じた「中国と関係各方面とともに朝鮮半島での持続的な平和メカニズムを構築」するとの発言には触れることはなかった¹³。

他方、韓国も朝鮮半島「非核化」の基軸は米朝関係と知悉していた。韓国の懸念は、朝鮮半島「非核化」のための米朝関係の改善があったとしても、それが果たして南北平和協定を主軸とする平和体制樹立に連動し、韓国が関与する余地が生まれるかであった。振り返ってみても、4者会談は南北間の平和協定締結を目的とする多国間協議の主旨に反して、北朝鮮が米朝平和協定に固執したことで挫折した。これと同様、北朝鮮が米朝平和協定に固執すれば、「板門店宣言」が謳った「南北米3者または南北米中4者会談」は空文化せざるをえない。韓中両国はともに、「非核化」について米朝協議の進展を望む反面、それが平

和体制樹立についても米朝関係を基軸に展開して自らが関与する余地を狭めることを懸念せざるをえなかった。

2. 韓中共同行動の効用と限界——朝鮮戦争終戦宣言の二つの回路

(1) 米国の「非核化」原則とポンペオ訪朝——「完全な」の継承

その後の米朝関係は米朝共同声明で確認された原則に従って進展したわけではなかった。米国は米朝共同声明の第3項目にされた「非核化」をその筆頭に挙げられた「新しい米朝関係」形成の条件とした。2018年7月初旬、ポンペオ（Mike Pompeo）国務長官は平壤を訪問したとき、金英哲朝鮮労働党副委員長との会談で、核施設の一覧表の提示を求めたという。これはブッシュ（Gorge Bush, Jr.）政権が掲げた「完全で検証可能で不可逆的な解体」（Complete, Verifiable, Irreversible Dismantlement: CVID）に代わって、トランプ政権が唱えた「最終的かつ完全に検証された非核化」（Final, Fully Verified Denuclearization: FFVD）という「非核化」原則に関わる。CVIDはそもそも、米朝「枠組み合意」が寧辺の核施設の凍結から解体に合意することで署名されたにもかかわらず、秘密裏に進められていたHEU計画が発覚したことを受けて掲げられた。CVIDのC（「完全な」）は、寧辺の核施設だけでなく、北朝鮮が保有する全ての核施設とHEU計画を含む核計画を申告することから非核化措置をとるべきとするものであるが、トランプ政権のFFVDの二つ目のF（「完全な」）もまた、寧辺の核施設の凍結と解体だけで米国は相応する措置はとらない原則を継承していた。

ポンペオは結局、金正恩との会談もなく帰国の途に就くが、北朝鮮は外務省代弁人談話を通じて、ポンペオが「一方的で強盗さながらの非核化の要求だけ持ち出した」として、核施設の申告などの「非核化」措置を求めたことを示唆しつつ、「朝鮮半島の平和体制構築の問題については一切言及せず、既に合意された終戦宣言問題まであれこれと条件と口実を設けて遠く先延ばししようとする立場をとった」と批判した。この声明は終戦宣言が「朝鮮半島で緊張を緩和して強固な平和体制を構築するための最初の工程であると同時に朝米間の信頼醸成のための優先的な要素」¹⁴（傍点は引用者）とも述べ、米朝間での終戦宣言を求めている。これ以降一時期、北朝鮮は朝鮮戦争終戦宣言を米朝間で発表することを豊溪里の核実験場の坑道破壊に続いて「非核化」措置をとる条件の一つと考えていた。

上述の通り、「板門店宣言」は、朝鮮戦争終戦宣言について「南北米3者または南北米中4者会談」を謳ってはいたものの、多国間協議が不在の下、2国間での終戦宣言を排除していなかった。ただし、米朝間で朝鮮戦争終戦が宣言されても、それが南北間で宣言されない限り朝鮮半島の戦争状態は終結することはない。韓国は米朝間の終戦宣言が南北間のそれに連動することを期待した。康京和外交部長も「できるだけ早期に終戦宣言ができるよう関連国といま協議をしている」¹⁵と述べたのである。

ここで韓国が慎重を要したのは中国の関与であった。もとより文在寅は、中国が「双軌並行」で平和体制樹立への関与を望んでいることも知悉しており、習近平との電話会談で、朝鮮戦争終戦宣言と平和体制樹立での中国との協力を約束していた¹⁶。しかし、「板門店宣言」が上述の通り、朝鮮戦争終戦宣言のために「南北米3者または南北米中4者会談」を謳い、中国の関与を副次的に位置づけることに合意している以上、米朝、南北間で終戦宣言が発表されない状況で、中国をこの問題に関与させることは「板門店宣言」の主旨に反

していた。康京和も終戦宣言に中国が参加することは「板門店宣言」に記されているとしつつも、中国の関与は「長期的にみて（終戦宣言に）重みをもたせる」（傍点、括弧内は引用者）として、南北、米朝間での終戦宣言を優先することを示唆していたのである。

（2）朝鮮戦争終戦宣言の後退——「9月平壤共同宣言」

北朝鮮が「非核化」措置に対して国連安保理制裁の緩和を求める一方、「板門店宣言」に従って朝鮮戦争終戦宣言を米国に求めるなか、文在寅は2018年の光復節演説で、その直前の南北高位級会談で平壤での南北首脳会談の開催に合意したことに触れ、南北首脳間で朝鮮戦争終戦宣言を発表する意欲をみせた。文在寅はここで「朝鮮半島の完全な非核化と併せ終戦宣言や平和協定へと進んでいくための大胆な一歩を踏み出すでしょう。南北と米朝間の根深い不信が晴れるとき、互いの合意が誠実に履行されるようになります」（傍点は引用者）¹⁷と述べた。そこには平壤で金正恩が約束する「非核化措置」次第で米朝、南北間の双方で終戦宣言が発表されることへの期待感が込められていた。

ところが、文在寅の平壤訪問期間中、南北首脳会談で採択された「9月平壤共同宣言」には、文在寅が求めた朝鮮戦争終戦宣言は盛り込まれることはなかった。それは北朝鮮がとるべき「非核化」措置が朝鮮戦争終戦宣言には及ばなかったからに他ならない。「9月平壤共同声明」では、南北首脳間の文書でありながら、米国が「朝米共同声明（米朝首脳会談共同声明を指す）の精神に基づく相応措置（corresponding actions）に従って」（括弧内は引用者）、金正恩が「寧辺にある核施設を永久に廃棄するといった追加的措置（additional steps）を継続してとる用意」（傍点は引用者）を盛り込んでいた¹⁸。金正恩は4月21日の朝鮮労働党中央委員会全委員会会議で公言した通り、豊溪里の核実験場の坑道を破壊する「非核化」措置をすでにとっているにもかかわらず、米国側は米朝共同声明に謳われた措置をとっていないと考えていた。トランプが第1回米朝首脳会談で表明した米韓合同軍事演習「乙支フリーダム・ガーディアン」の中止も、金正恩の認識では北朝鮮に「追加的措置」をとらせるには至らなかったことになる。

したがって、この文書でいう「寧辺にある核施設を永久に破棄するといった」措置は、あくまでも米国側の「相応措置」があつて初めて「追加的」ととられることになる。もとより、北朝鮮のこれまでの核兵器開発は寧辺の核施設を中心としており、この施設が「永久に破棄」されることは「完全な」非核化に不可欠である。とはいえ、この一文は北朝鮮が依然として寧辺以外の施設を含む核開発計画全貌を開示することを拒み、核兵器開発を温存する余地を残そうとしていることを示していた¹⁹。

確かに、「9月平壤共同宣言」で米国がとるべき「相応措置」が特定されたわけではなかった。上述の通り、北朝鮮は米朝共同声明でいう「新しい米朝関係」のために撤回すべき「対朝鮮敵視政策」として国連安保理制裁の緩和を求めつつも、米国に朝鮮戦争終戦宣言を求めていた。ところが、「9月平壤共同宣言」の後、朝鮮中央通信が「朝鮮戦争終戦宣言に恋々としなない」²⁰とする論評を発表すると、北朝鮮はこの宣言に関心を失っていった。これには米国が北朝鮮による終戦宣言の提起に否定的だったこともあろうが、中国が終戦宣言を含む平和体制樹立への関与に積極的な姿勢をみせていたことも作用している。

北朝鮮は平和体制樹立において中国の関与を副次的に位置づけていた上、朝鮮戦争終戦宣言が米朝、もしくは南北間で議論されることはありえても、そこに中国の関与を許した

ことはなかった。北朝鮮が朝鮮戦争終戦宣言の当為性を主張するがあまり、中国の関与が正当化されることは北朝鮮の意図に反していた。これに対して、国連安保理制裁の緩和の必要性については、朝中首脳会談で確認されていた。中国は早くも第1回米朝首脳会談を受け、ロシアとともに国連安保理で北朝鮮への経済制裁措置の緩和を求める議長声明案を配布しており²¹、北朝鮮がとった豊溪里の核実験場の坑道破壊を高く評価していた。王毅は9月末の国連安保理閣僚会合で、北朝鮮への経済制裁決議は北朝鮮の決議遵守に応じてそれを修正する項目が含まれていることを指摘していたのである²²。

このような議論に同調したのが韓国であった。康京和は、ポンペオが北朝鮮に核施設の一覧表の提示を求めているにもかかわらず、北朝鮮がそれを提示する以前に国連安保理制裁を緩和すべきことを主張した²³。上述の通り、ポンペオが北朝鮮に核施設の一覧表の提示を求めたのは、米朝「枠組み合意」のように寧辺の核施設だけで妥結しない意思を示すためであり、その意思はFFVDの二つ目のF（「完全な」）に込められていた。康京和の発言は、「9月平壤共同宣言」にいう「相応措置」として米国が国連安保理制裁を緩和することで、まず寧辺の核施設を解体させることを意図したものであろうが、それは翻れば北朝鮮に寧辺以外での核兵器開発を温存する余地を残して国連安保理制裁を緩和しようとするもので、米国からはもとより韓国の保守派からも批判を浴びることになった。にもかかわらず、文在寅はその翌週の欧州歴訪の際、フランスのマクロン（Emmanuel Macron）大統領に国連安保理制裁の緩和を要請した²⁴。北朝鮮が「9月平壤共同宣言」でいう「相応措置」として国連安保理制裁の緩和に拘泥するなら、朝鮮戦争終戦宣言をはじめ平和体制樹立に関わる措置の比重は下がることは避けられない。翻れば、国連安保理制裁が緩和されるのを受けて、韓国と中国が発言力をもちうる平和体制樹立という地域的措置がとられることになる。韓国と中国は、国連安保理制裁の緩和において共通の地域的利害を有していたのである。

3. 核不拡散議題への移行——第2回米朝首脳会談と広域経済協力構想

第2回米朝首脳会談に向けての米朝首脳間の意思は、2018年末から19年初頭にかけて確認されていた。金正恩が「新年辞」（2019年1月1日）で、トランプと「今後いつでも再び対座する準備ができている」²⁵と述べると、トランプもそれに好意的に対応して19年初旬に第2回米朝首脳会談が開かれることになった。19年1月8日から金正恩が4度目の訪中を行ったのは、このような背景からであった。

金正恩の訪中が、第2回米朝首脳会談を目前とした事前調整であったことはいうまでもない。ここで金正恩は「朝米関係改善と非核化の過程で造り出された難関と懸念、解決展望」について語ったという。ここでいう「難関と懸念」とは2018年7月のポンペオ訪朝にみられるように、米国が核施設の申告に拘泥した上に、北朝鮮が「9月平壤共同宣言」で米国に求めた「相応措置」がとられなかったため、国連安保理制裁が解除されなかったことを指す。ここで金正恩と習近平は、来たる第2回米朝首脳会談について意見を交わすが、18年3月の第1回朝中首脳会談で「段階的・並行的」な非核化で合意した両首脳は、寧辺以外の核施設の申告に拘泥する米国への対応を協議したであろう。『労働新聞』によれば、金正恩が指摘した「難関と懸念」に対して習近平は「全面的に同感」と述べたという²⁶。

このときの朝中首脳会談に関する報道の多くは、過去3回の朝中首脳会談と重複してい

るが、特筆すべきは、『人民日報』が習近平の発言について北朝鮮が「非核化」の立場を堅持する方向を支持するとした後、「南北関係の持続的改善」への支持を米朝首脳会談が成果を得ることへの支持よりも先に言及したことである²⁷。これは習近平が米朝首脳会談への支持を緩めたことを意味するものではないが、北朝鮮が朝鮮戦争終戦宣言への関心を失い、平和体制への関与の余地が狭隘化しつつあることへの不満が込められていた。金正恩訪中の当日、中国外交部發言人は中国が朝鮮問題の「変数」となっているという指摘に反駁して中国は「積極的要因」であると述べていた²⁸。しかし、金正恩が「難関と懸念」をもたらしたのが米国であると認識する以上、協議は米朝主軸とならざるをえない。『労働新聞』が「南北関係の持続的改善」への支持を米朝首脳会談の成果よりも先に述べた習近平の発言を黙殺したものの当然であった。

その後間もなく、第2回米朝首脳会談の日程と場所が発表されたが、中国と韓国はともにこの首脳会談の成功が両国とも関与できる地域的措置に連動することへの期待を寄せていた。王毅はこのころ、第2回米朝首脳会談が「双軌並行」に沿って朝鮮半島「非核化」と平和体制樹立に「重要な一歩」を刻むことを希望すると述べたのに続いて²⁹、訪中した北朝鮮外務省副相の李吉成に対しても同様に、朝鮮半島「非核化」と同時に平和体制を樹立する必要性について述べた上で、中国が「建設的役割」を果たす用意を伝えた³⁰。文在寅もまた、第2回米朝首脳会談が「平和体制をより具体的に可視的に進展させる重大な転換期」となり「南北関係をもう一つ高い次元に高める機会になりうる」³¹と述べ、トランプとの電話会談では「韓半島問題の主人として、南北関係と米朝関係が好循環」することへの期待を率直に述べたという³²。文在寅は米朝関係が金正恩のいう「難関と懸念」に直面していたとしても、寧辺以外の「完全な」核施設の解体に固執する米国と、国連安保理制裁の緩和に対して解体する施設を寧辺に限定しようとする北朝鮮との間で妥協がみられ、南北関係が主軸となる平和体制に連動することを期待した。

しかし、北朝鮮は王毅と李吉成の会談を報じたものの、「双軌並行」はもとより王毅がいう「中国の建設的役割」にも触れることはなく³³、中国の関与の上で平和体制を樹立することに当面関心がないことを示唆していた。北朝鮮はやはり第2回米朝首脳会談で「新しい米朝関係」の形成を主題とし、「9月平壤共同宣言」でいう「寧辺にある核施設を永久に廃棄」するに足る米国の「相応措置」を議論することを予告していた。その「相応措置」の中心が、国連安保理制裁の緩和となることもまた明らかであった。

かくして、第2回米朝首脳会談がもたれたが、会談後のトランプの記者会見でも示されたように、トランプが金正恩に対して寧辺の核施設の解体は自明として、ウラン濃縮施設のある寧辺以外の核施設の申告と解体を求めたことが明らかにされた³⁴。ビーガン(Stephen Biegun)北朝鮮政策特別代表によれば、米国はここで徐々に非核化を進める意思はなく、北朝鮮の大量破壊兵器計画の全体の放棄を求めたという。米国は地域的措置を排除したわけではなかったが、これらはポンペオが前年の訪朝の際にも強調した核施設の一覧表の提示と通底するもので、北朝鮮の安保環境に配慮するものではなく——北朝鮮でなくとも——核兵器開発に着手した非核兵器国に対して求められる核不拡散の要件であった。これに対して、北朝鮮は寧辺の核施設について明確な定義をしなかった上に、国連安保理制裁の「基本的に全て(basically all)」の解除を求めたという³⁵。結局、寧辺以外の核施設の申告に拘泥する米国と安保理制裁の「基本的に全て」の解除を求めた北朝鮮との間で妥結すること

はなく、第2回米朝首脳会談は合意文書なく終了した。

このことについて、トランプは記者会見で米国側は「金委員長を残して席を立っただけ」と述べ、『労働新聞』も金正恩とトランプが「ハノイ首脳会談（第2回米朝首脳会談を指す）で論議された問題解決のため、生産的な対話を引き続き行っていくことにした」（括弧内は引用者）と報じていた³⁶。文在寅もまた、第2回米朝首脳会談について「3・1節」演説で、両首脳が「長時間対話を交し、相互理解と信頼を高めたもので意味ある進展でした」とした上で、「さらに高い合意に至る過程」と評しつつ、韓国が「米国、北朝鮮と緊密に疎通し協力し両国間の対話の完全な妥結を必ず成し遂げる」³⁷とし、引き続き米朝間を仲介していく用意を示した。ただし、米国が核不拡散の要件を強調するなか、文在寅は韓国が果たしうる領域が地域的措置に限られることを知悉していた。

この文脈から、文在寅が2019年「3・1節」演説で掲げた「新韓半島体制」構想は特筆してよい。文在寅によれば、「新韓半島体制」とは「新しい平和協力共同体」と同時に「新しい経済協力共同体」とされ、北東アジアと東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations: ASEAN）だけでなくユーラシアを包括する構想であるという。文在寅もここで、19年内に「韓・ASEAN 特別首脳会議」と「第1次韓・メコン首脳会議」の開催を発表していた。しかし、文在寅自らこの構想について「北東アジア地域の新しい平和安保秩序に拡張していく」（傍点は引用者）と述べたように、それは南北間の交流と協力から同心円的に広がる構想であった。文在寅がこの広域経済協力構想で強調したのも金剛山観光と開城工業団地の再開であった。また文在寅はここで、前年の光復節演説で掲げた「東アジア鉄道共同体」という広域経済協力構想に触れていた。文在寅はそこでこの構想について、「私たちの経済の地平を北方大陸にまで広げ」ることで、「東アジアエネルギー共同体と経済共同体につながり、北東アジアでの多国間平和安保体制に向かう出発点となる」と述べていたが³⁸、この一文は「3・1節」演説でも繰り返された。翻れば、「新韓半島体制」という広域経済協力構想も、南北間の交流と協力がなければ実現することはない。その前提となるのが平和体制であるが、それも南北間を主軸とするものでなければならなかった。

他方、中国も米朝両首脳が協議継続の意思を示したとはいえ、第2回米朝首脳会談が文書不採択に終わったことを重く受け止めていた。王毅は「半島問題が政治的に解決される中での重要な一歩」と述べてはいたものの、「初めから高すぎるハードルを設けるべきではなく、実現しそうな要求を一方的に出すべきではない」³⁹と述べ、米国が第2回米朝首脳会談で寧辺以外の核施設の申告に拘泥したことを暗に批判した。米朝間の議題が核不拡散上の要件に移行していくことで、中国が果たせる領域が地域的措置——わけでも平和体制の樹立——であることは韓国とも共通していた。実際、王毅は習近平が第1回米朝首脳会談を終えて北京を訪問した金正恩に語った「平和メカニズム」について敷衍していた。王毅によれば「平和メカニズム」は、「全体的なロードマップを共同で策定し、それを基盤に段階的・同時行動という考え方で、各段階で相互連絡、相互促進のための具体的な措置を明確に」し、「各方面が同意する監督メカニズムの下で、容易なことから困難なことへ漸進的に促進」（傍点は引用者）するという。「平和メカニズム」と「監督メカニズム」が別個のものを指すのか、前者がもつ機能の一つとして後者が挙げられたのは必ずしも明らかではないが、ここでいう「各方面」には——「双軌並行」構想をみても——米朝両国に

加えて韓国が含まれることは明らかであった。王毅はここで「次の段階で中国は各方面とともに既定の目標に向けて引き続き貢献していくであろう」と述べていた。第2回米朝首脳会談は合意文書なく終了したが、後に中国が「貢献」できるのはこの領域と考えられた。ここでいう「各方面」は、米朝両国だけではなく韓国を含むであろうし、そこで協議体が生まれるとすれば、王毅自身が掲げた「双軌並行」構想と軌を一にすることになる。

にもかかわらず、第2回米朝首脳会談で明らかとなったのは、平和体制樹立問題はもはや米朝間の主要な議題ではなくなりつつあるということであった。北朝鮮が一時期米国に怨讐した朝鮮戦争終戦宣言も、すでに米朝間はもとより、南北間協議の主たる議題でもなくなっていた。さらに米国が第2回米朝首脳会談で核不拡散の要件を強調したことで、米朝関係で地域的措置の比重はさらに低下せざるをえなかった。これは同時に、2018年に平和体制樹立という地域的措置で一連の首脳会談を主導した韓国の発言力の低下をもたらした。金正恩は19年4月12日、最高人民会議での施政演説で「南朝鮮当局は趨勢を見て右顧左眄して（中略）差し出がましく『仲裁者』、『促進者』ぶるのではなく（中略）民族の利益を擁護する当事者にならなければなりません」⁴⁰と述べた。韓国の関与への意思にもかかわらず、北朝鮮は米朝協議への韓国の関与を排除しようとした。

4. 韓中疎外感の共有——習近平訪朝と米朝首脳会合

(1) 朝中首脳会談と多国間協議——韓国関与をめぐる齟齬

これまで北京と大連で行われた朝中首脳会談は4回を数えたが、第2回米朝首脳会談が採択文書なく終わったあと、北朝鮮は対中関係の強化を誇示して来たるべき米朝首脳会談に向けて対中関係の強化を考えた。習近平の国賓としての訪朝は1月の朝中首脳会談で金正恩の訪朝要請に応えたものではあるが、中華人民共和国建国と朝中国交樹立の70周年を演出した。習近平は——2008年6月に国家副主席として訪朝したことがあるが——国家主席として初の訪朝となった。習近平の訪朝が韓中間で、平和体制樹立における齟齬を生むという認識は文在寅にもなかったであろう。実際、後に文在寅は中国に対し、習近平が韓中会談よりも先に北朝鮮を訪問すべきとの意見を示したことを明らかにしている。これは過去、朝中首脳会談で米朝首脳会談の事前調整が行われた経緯から、習近平が平壤で朝中首脳会談を行うことが第2回米朝首脳会談以降の膠着状態を打開することにも資するとの判断によるが、ここで文在寅は中国が朝鮮半島の平和プロセスについて韓国とも緊密に協力していると強調していた⁴¹。

そこでまず検討すべきは、訪朝を機として『労働新聞』に掲載された習近平による寄稿文であろう。これは本来中国文で書かれたものと考えられるが、これを掲載した『労働新聞』と『人民日報』にはいずれも、王毅が「双軌並行」で強調した北朝鮮の「合理的な懸念」に言及しつつ、朝鮮半島の非核化と平和体制樹立のための多国間協議を提案する一文があった。興味深いことに、『労働新聞』では、習近平が「朝鮮側および該当各側」（傍点は引用者）⁴²に協議を提起したと報じていた。関連国に米国が含まれるのは自明として、それが複数ならば、中国、北朝鮮、米国の他に関連国といえるのは韓国しかない。『労働新聞』紙上の寄稿文を字義通りに解釈すれば、習近平は協議の対象として北朝鮮、米国、韓国を想定していたことになる。これに対して『人民日報』は、習近平が「朝鮮側および関係方

面（単数）との連絡と協調」（括弧内は引用者）⁴³することを提起したと報じていた。中国、北朝鮮以外に——単数形が用いられる——関係国といえば米国しかなく、習近平が提案した多国間協議に韓国は含まれないことになる。

上述の通り、北朝鮮が平和体制樹立において中国の関与を副次的に捉えるなか、中国は平和体制樹立に韓国とともに自らの関与を不可欠と考えていた。中国は過去の多国間協議を通じて韓国とあるべき平和体制を共有し、「新平和保障体系」の名の下で提起された米朝平和協定を多国間協議で制御することを考えてきた。本来なら『労働新聞』が中国を排する南北米3者間の協議を主張し、『人民日報』が南北米中4者間の協議を主張したと報じてもよいところが、習近平の寄稿文については、その逆に『労働新聞』は習近平が4者間の協議、『人民日報』が3者間の協議を主張したかのような報道内容となっている。

同様の報道は、宋濤中国共産党対外連絡部長による習近平訪朝の総括にもみられた。そこでも「関係方面（単数）」に言及されていたが⁴⁴、習近平訪朝に際して『人民日報』などの機関紙に掲載された他の報道文、論説をみると、習近平の『労働新聞』への寄稿文と宋濤による習近平訪朝の総括は明らかに突出していた。例えば、『労働新聞』は報じていないが、『人民日報』は6月20日にもたれた朝中首脳会談での習近平の発言について、北朝鮮の「合理的な安保上の懸念」に言及した上で、「朝鮮側および関係各方面との協調と協力を強化し、半島の非核化と地域の長期的な安定を実現するため積極的かつ建設的な役割を果たしたい」⁴⁵（傍点は引用者）として、北朝鮮以外の複数の国——米国と韓国——との協議を提起していたように報じていた。『労働新聞』への習近平の寄稿文についても、新華社の英文配信記事は「関係方面」に“other relevant parties”として複数形をあて⁴⁶、宋濤による総括にあった「関係方面」にも同様に“other relevant parties”を用いていた。これら新華社の英文配信記事は等しく、習近平が協議の対象として米国に加えて韓国を含んでいたことを示唆していた⁴⁷。

また、『労働新聞』は報じていないが、『人民日報』は朝中首脳会談での金正恩の発言について、「この1年余り半島情勢を管理・制御するために多くの積極的な措置をとってきたが、関係方面（単数）の前向きな反応を得ていない」（括弧内は引用者）⁴⁸とした上で、「関係方面（単数）が朝鮮側と同じ方向を歩み、各自の合理的な懸念に応じた解決方法を模索し、朝鮮半島問題関連の対話プロセスが成果を得るよう推進することを希望する」（括弧内は引用者）と報じた。金正恩がいう「同じ方向」を歩む「関係方面（単数）」は米国に他ならず、「朝鮮半島問題関連の対話プロセス」もまた米朝協議を念頭に置いている。そうだとすれば、金正恩がいう「朝鮮半島問題関連の対話プロセス」は、習近平がいう多国間協議とは異質の米朝2国間プロセスとなる。

朝中首脳会談での習近平の発言を含め、中国側の報道は朝鮮半島での平和体制樹立に中国が役割を果たすことを強調しているが、北朝鮮の報道は必ずしもこれに呼応していなかった。確かに、『労働新聞』は朝中首脳会談で金正恩が「中国の重要な役割を高く評価し、引き続き意思疎通と協調を強化したい」と述べたと報じたが、「朝中2党、2国間関係を深くさらに発展させることは2国の共同利益に符合し、地域の平和と安定、発展に有利となると評価された」⁴⁹と報じ、「中国の重要な役割」を北朝鮮に有利に米朝交渉を展開させるための関係強化という朝中2国間関係の文脈に位置づけていた。北朝鮮がいう「中国の重要な役割」とは、習近平が平和体制樹立のために米国、韓国を含む多国間関係の文脈で強

調する中国の「積極的かつ建設的役割」とは明らかに異なっていた。

(2) 平和体制と南北関係の比重——習近平「四つの支持」と米朝首脳会合

ここで特筆すべきは、習近平が金正恩との首脳会談で示したという「四つの支持」である。これは、①北朝鮮が引き続き朝鮮半島非核化の方向を堅持すること、②南北双方が相互関係を引き続き改善すること、③米朝首脳会談が成果を生むこと、④関係国が対話を通じて各自の合理的な関心事項を解決することへの支持を指すという。その上で習近平は、北朝鮮が自身の合理的な安保上の懸念、発展する上での懸念を解決する上で可能な限り支援し、北朝鮮と関係各方面との協調と連携し、半島非核化と地域の長期にわたる安定のために積極的かつ建設的な役割を果たす用意があると述べた⁵⁰。「半島非核化と地域の長期にわたる安定」の後段にある「長期にわたる安定」が平和体制樹立を指すとすれば、この一文は朝鮮半島「非核化」と平和体制樹立を同時並行させる「双軌並行」と同義となる。「四つの支持」による平和体制樹立は、韓国と中国の関与の下に米朝関係を相対化していたといえてよい。

この文脈で強調すべきは、習近平が示した「四つの支持」の順序であろう。ここで「非核化」が筆頭に挙げられるのは当然として、1月の金正恩訪中時の『人民日報』報道と同様、南北関係が米朝首脳会談よりも先に挙げられ、平和体制への韓国の関与が強調されていた。これは第1回米朝首脳会談の共同声明が「新しい米朝関係」を筆頭に挙げ、その後に「平和体制樹立」に言及したこととは好対照をなす。北朝鮮は第1回米朝首脳会談後に対米傾斜を強め、第2回米朝首脳会談後は韓国の関与を排除してきた。『労働新聞』をはじめ北朝鮮の媒体が、南北関係を米朝首脳会談よりも強調する「四つの支持」を黙殺したのも当然であった。

他方、習近平が平和体制樹立問題に韓国を関与させようとしたことに呼応するかのようになり、文在寅は中国の関与を高く評価していた。本来、文在寅は平和体制の樹立で中国の関与を副次的に位置づける「板門店宣言」を金正恩とともに発表していたため、韓国がこの問題に中国を関与させることは、南北対話にも影響するとして必ずしも積極的ではなかった。しかし、習近平訪朝後間もなく開かれたG-20サミット(大阪、2019年6月28-30日)で、文在寅は習近平訪朝を高く評価しつつ、韓国は「引き続き南北関係改善に力を注ぎ、中国との協力を強化し、半島の非核化の目標と恒久的平和・安定の実現に貢献していきたい」⁵¹と述べたという。米朝協議だけではなく南北対話も停滞するなか、平和体制樹立で韓国が中国との協力を謳うことは、「板門店宣言」から逸脱する発言と受け止められかねなかった。

ところが、韓国と中国が自ら関与する4者間の平和体制樹立を構想していたのに対し、北朝鮮が誇示したのは米朝首脳間の意思疎通に韓中両国の仲介はもはや必要ないということであった。すでに習近平訪朝を遡る6月11日、トランプは金正恩からの書簡を受け取ったことを公表し、その後韓国を訪問する機会に非武装地帯で金正恩に会う意思を北朝鮮に伝えていた⁵²。北朝鮮もトランプからの書簡を手にする金正恩の写真を『労働新聞』に掲載した⁵³。崔善姫もG-20以前に米朝両首脳間で意思疎通があったことについて公表しており⁵⁴、そこに中国と韓国の仲介を必要としなかった。わけでも韓国について、朝鮮中央通信は文在寅が大阪に到着した6月27日に、「朝米対話の当事者は文字通りわれわれと米国であり、朝米敵対関係の発生根源からみても南朝鮮当局が干渉する問題ではない。(中略)朝米関係はわが国務委員会委員長同志と米大統領間の親交に基づいて進んでいる」⁵⁵とす

る論評を發表していた。かくして2019年6月30日、板門店の共同警備区域でトランプが軍事境界線を越えて金正恩と会合をもち、再び軍事境界線を越えて韓国側施設「自由の家」で南北米3者による首脳会談がもたれた。現職の米国大統領が軍事境界線を越えることも史上初めてなら、南北米3者による首脳会談もまた、史上初めてであった。

これについて青瓦台が「南北米の3者による首脳会談」として、その意義を強調したのに対して⁵⁶、『労働新聞』で文在寅に関する記述は、金正恩が軍事境界線を越えたとき「文在寅大統領が『自由の家』の前で出迎え」、そこで「文在寅大統領と喜ばしく挨拶を交した」ことと、金正恩が再び軍事境界線を越えて共同警備区域の共産側に戻ったときに、トランプ大統領とともに「文在寅大統領が板門店の境界線まで出向いて温かく見送った」に限られていた。何よりも、『労働新聞』は「自由の家」での「南北米3者による首脳会談」について「朝米最高首脳部の単独の歓談と会談が進行した」（傍点は引用者）として、そこに文在寅の参加がなかったかのように報じていた⁵⁷。中国もまた、板門店での米朝首脳会合を歓迎したが⁵⁸、それが中国の関与なく実現したことについては不快感を隠すことはなかった。『人民日報』が3面で事実関係のみを間接に述べる記事を掲載するにとどまり⁵⁹、『人民日報（海外版）』は報道すら控えたのである。

5. 触媒としての地域構想——日中韓首脳会議

板門店での米朝首脳会合が韓国、中国の仲介なく実現したことで、両国は外交的疎外感を共有していった。韓中関係は朴槿恵前政権下の終末高高度防衛ミサイル（Terminal High Altitude Area Defense Missile: THAAD）の在韓米軍への配備で停滞していたが、2017年11月、康京和が訪中したとき王毅は、①THAAD追加配備を検討しない、②米国のミサイル防衛（Missile Defense: MD）システムに参加しない、③韓米日安全保障協力を軍事同盟に発展させないことを以て、韓国が中国の安保上の利益を害さないこと、とりわけTHAAD問題への善処を求めた。これに対して康京和はこの「三つのノー」を考慮せざるをえなかった⁶⁰。19年末の王毅の5年ぶりの訪韓（2019年12月4-5日）は、THAAD配備問題はいったん韓中関係を阻害する要因ではなくなったことを示していた。王毅が康京和と文在寅と会談するなか、従来の北朝鮮の核開発、平和体制樹立に関する原則的立場を説明するよりも先に、韓国に求めたのは「一帯一路」構想への協力であった。王毅は康京和に対して中国の「一帯一路」構想と韓国の発展計画が共通することを強調し、第3の市場開拓での協力を求めたのに続き⁶¹、文在寅に対しても同様の発言を繰り返した⁶²。

王毅が「一帯一路」構想への韓国の協力を求めた背景には、それまで文在寅が発表してきた広域経済協力構想があった。文在寅はすでに2017年9月のロシア訪問の際、ロシアやモンゴル、中央アジア等の国々との経済協力を拡大する「新北方政策」を発表しており⁶³、加えて同年11月のインドネシア訪問の際には、ASEAN諸国との経済協力を拡大し、貿易を多角化する「新南方政策」を発表していた⁶⁴。後者については、上述の19年の「3・1節」で文在寅が予告した通り、11月25日から二日間、釜山で韓・ASEAN特別首脳会談に続き、同月27日からは第1回韓・メコン首脳会議も再開することでその輪郭を示していた。韓国の広域経済協力構想と「一帯一路」との接点はそれ以前から指摘されていたが、それは一層拡大するものと考えられていた。

しかし上述の通り、これら広域経済協力構想は南北間の交流と協力から同心円的に拡張

するものであり、その要諦は朝鮮半島という局地にあり、北朝鮮が平和体制樹立を含む問題で南北対話に着手して初めて実現する。また、それが南北対話を介して中国の「一帯一路」と連動するなら、その広域経済協力構想は北方に向かわざるをえない。この文脈から、中国がこの直後、ロシアとともに国連安保理に提出した決議案は特筆されてよい。確かに、中露両国は18年6月末、北朝鮮への経済制裁の緩和を求める議長声明案を配布しており⁶⁵、それ自体新しい措置ではない。しかし、この決議案で特筆すべきは、北朝鮮による第1回核実験を受けて採択された第1718号以来、安保理決議は人道上の案件について免責とする項目を設けていることを指摘しつつ、南北間の鉄道協力事業を制裁から除外することを求めたことにある⁶⁶。第2回米朝首脳会談後、南北間の経済協力を訴えていた文在寅はこれに鼓舞されたに違いない。さらにこの決議案には、「朝鮮戦争の終戦に関する公式の宣言採択および、あるいは平和協定 (adoption of formal declaration and /or a peace treaty for the end of the Korean War)」⁶⁷を提唱していた。

朝鮮戦争終戦宣言がすでに米朝間の議題ではなくなっていたことは上述の通りであるが、後に王毅はこの決議案と関連して、米朝双方が「永久的な平和メカニズムと完全な半島の非核化を実現する実用的なロードマップを作成するように奨める」と述べていた⁶⁸。いうまでもなく、王毅がいう「恒久的な平和メカニズム」とは、米朝双方が「ロードマップ」を作成するとはいえ、中国の関与を排する米朝主軸の「恒久的平和メカニズム」ではありえない。それは「双軌並行」が想定するように、中国のみならず韓国も関与する「恒久的平和メカニズム」に違いない。

年末に成都で開かれた日中韓首脳会議も同様の脈絡に位置づけられる。文在寅はここで、李克強國務院総理に対して前年の光復節で提唱した「東アジア鉄道共同体」に改めて触れた上で、「韓半島から中国、ヨーロッパまで網の目のように張り巡らせるユーラシア物流の血脈を完成させることは多国間平和安保体制に発展する基盤となる」と述べ、中国が「東アジア鉄道共同体」構想の同伴者になることを求め、李克強はこれに対し「中国もともに構想する用意がある」と述べたという⁶⁹。ここで文在寅と李克強は「東アジア鉄道共同体」を実現するためにも、南北間で鉄道協力事業を開始させるべく、国連安保理制裁の緩和の必要性を改めて確認したに違いない。

李克強はまた、この広域経済協力構想が中国と接点をもつには、朝鮮半島で樹立される平和体制に中国が関与すべきことも知悉していた。もとより、李克強は「中国は米朝間の問題は対話によって解決しなければならないことを積極的に支持しこれからも支持していく」と述べ、米国が核不拡散の要件を強調する以上、朝鮮半島「非核化」に関する議論が米朝協議に委ねられることは認識していた。しかし、李克強は続けて「平和のために韓国と積極的に意思疎通し、肯定的な役割を果たしていく」と述べていた。これは南北相互関係の改善と米朝首脳会談よりも先に言及する「四つの支持」と軌を一にする。李克強のこの発言は、青瓦台による説明の一文であるとはいえ、中国があるべき平和体制に韓国が応分の役割を果たすことを明言した形となっている。

ここで取り上げるべきは、文在寅と習近平と会見であろう。ここで習近平は「中韓の朝鮮問題での立場と利益は重なっている」とした上で、「中国は韓国が引き続き北朝鮮との関係を改善することを支持する」⁷⁰と述べた。これも上述の「四つの支持」に符合し、南北対話を求める韓国を鼓舞した。文在寅は「朝鮮半島問題の解決のために中国の重要な役割

に謝意を表すとし、「韓国も半島の和平プロセスの推進のために中国とともに努力していく」⁷¹と述べていた。なお、両首脳はここでも広域経済協力構想について意見を交わしていた。文在寅は、「一帯一路」構想が韓国の「新南方政策」を含む広域経済協力構想と接点があり、第3の市場を開拓することを提唱したが、「中国がその間、韓半島の非核化と平和定着のために重要な役割を果たしてくれている点を高く評価」⁷²すると述べ、広域経済協力構想とはいえ、それが結実するには朝鮮半島での平和定着に参与し続けなければならないことを示唆した。これに対して習近平は「韓国が北朝鮮と関係改善を図り、和平交渉プロセスを進めることを中国は支持する」と述べていた。習近平は平和体制での南北朝鮮関係の比重を語る上では李克強以上に率直であった。日中韓首脳会議で議論された広域経済協力構想も、韓中両国が参与する平和体制樹立の必要性を確認する触媒だったのかもしれない。

結語——核不拡散措置と地域措置の分化

金正恩の「非核化」発言以来の北朝鮮の首脳外交を振り返ってみて、これまでの多国間協議での議論が繰り返されていることを指摘せざるをえない。冒頭に示した通り、4者会談は南北間の平和体制樹立を目的に開かれた多国間協議にもかかわらず、北朝鮮が「新平和保障体系」の下に米朝平和協定を主張し続け、平和体制樹立の当事者に関する論争で4者会談は無期休会に追い込まれた。6者会談では、米国が「完全な」核放棄のために寧辺以外の核施設の申告と解体に拘り、北朝鮮がHEU計画の存在を否定したまま共同声明が発表されたものの、核実験以降は国連安保理が科した経済制裁に対して北朝鮮がその解除を求めるなかで失速していった。

これに対して今日、かつて多国間協議で繰り返された議論が多国間協議の不在のまま進行していることで、それぞれの問題について争点が拡大している。第3回4者会談（ジュネーヴ、1998年10月21-24日）で、「平和体制樹立」と「緊張緩和」に関する二つの分科会の設置が合意されたとき⁷³、北朝鮮が米朝平和協定を念頭に置いて中国を副次的に位置づけていたとしても、中国はそれを「平和体制樹立」に関する分科会を通じて4者会談の枠組みで無力化することを試みることができた。6者会談共同声明もまた、「直接の当事者は、適当な話し合いの場で朝鮮半島における恒久的な平和体制について協議する」として、平和体制樹立の当事者に関する論争があっても、それに関する当事者の全てがこの問題に取り組むことになっていた。

これに対して、「板門店宣言」は朝鮮戦争終戦宣言の当事者として「南北米3者もしくは南北米中4者」とし中国を副次的に位置づけていた。中国はそれ以前から「双軌並行」構想でこの問題での参与を求め、朝中首脳会談もその直前にもたれたが、平和体制樹立についての中国の発言力が増大したわけではなかった。しかし、多国間協議がもたれていたなら、この問題で中国を副次的に位置づける文書が生まれたとは考えにくい。この「板門店宣言」の一文の原型が2007年10月の盧武鉉と金正日の南北首脳会談で発表された「10・4宣言」であることはすでに指摘したが、6者会談はその直前まで開かれていた第6回6者会談第2セッション（2007年9月27-30日）を最後にやがて無期休会に追い込まれていった。中国が議長国となる6者会談の効用が限界に達していたからこそ、南北首脳間で平和体制樹立の過程で中国を副次的に扱う「10・4宣言」が可能だった。あるいは、このような内

容をもつ「10・4宣言」が6者会談のさらなる劣化を招いたのかもしれない。

6者会談で議論された寧辺以外の核施設の申告と解体も同様と考えてよい。金正恩は核実験場の「閉鎖」などですでに「非核化」措置をとっていると主張し、「9月平壤共同宣言」では、米国がとる「相応措置」に従って「寧辺にある核施設を永久に廃棄する」とした。「相応措置」の中核が国連安保理制裁の緩和となることも明らかなら、北朝鮮が寧辺の核施設のみを「廃棄」の対象としつつ、それ以外の核施設を温存しようとする意図も明らかであった。「9月平壤共同宣言」以降、韓国、中国、米国の間で国連安保理制裁緩和と北朝鮮の核施設の解体の範囲の関係性について齟齬も表面化した。韓国と中国が北朝鮮の「非核化」措置を高く評価しつつ、国連安保理制裁を緩和することで寧辺の核施設を「永久に破棄」することを優先したのに対し、米国は北朝鮮が実質的な「非核化」措置をとっていないとし、引き続き国連安保理制裁を緩和しようとはしなかった。多国間協議不在の下、この問題について韓国、中国、米国が一致した行動をとることはなかった。

なお、この過程で北朝鮮に核放棄を迫る方法論に移行がみられたことを指摘しておかなければならない。金正恩の「非核化」発言以降、2018年4月の「板門店宣言」の中核は上述の平和体制樹立という朝鮮半島に固有の地域的措置であり、金正恩を署名に導いたのはその問題を主導する文在寅政権の韓国だった。しかし、その地域的措置も第1回米朝首脳会談を経て徐々に後退していった。同年7月のポンペオの訪朝にみられるように、米国が北朝鮮にFFVDの原則の下に核施設の一覧表の提示を求める核不拡散の要件を強調すると、平和体制樹立のための朝鮮戦争終戦宣言とともに、韓国の比重も低下していった。19年2月末の第2回米朝首脳会談が文書不採択に終わったのは、寧辺以外の核施設の申告と解体を主張した米国に対して、北朝鮮が解体の対象を寧辺の核施設に限定しつつ、より多くの国連安保理制裁の緩和を求めたことによる。

米朝間の議題が核不拡散措置に移行するにつれ、韓国は南北対話の停滞を余儀なくされ、中国は「板門店宣言」で副次的に位置づけられた上、朝中関係も米朝関係の従属変数化していった。韓国と中国は核不拡散の問題は米朝協議に委ねなければならないことを知悉しつつも、米朝関係が進展する過程で、平和体制樹立に関与する必要を共有していった。韓国は南北主軸の平和体制を嚮導し、中国もまた、南北主軸の平和体制の樹立を通じて米朝主軸の平和体制を無力化することでこの問題への関与を試みた。習近平が訪朝時に金正恩に対して、あえて米朝首脳会談よりも南北関係の改善への支持を先に挙げた「四つの支持」はこの文脈に位置づけられる。南北主軸の平和体制に中国が関与すれば、それはかつての4者会談、6者会談と同様の多国間協議に発展しうる⁷⁴。王毅が国連安保理で北朝鮮への制裁緩和を主張したとき、「全ての利害共有者 (all stakeholders)」が役割を果たす義務があると主張し、2019年末に提出した安保理決議案に「6者会談、あるいは類似したフォーマットによる多国間協議の再開」を求めていることには注意が払われてよい⁷⁵。この主張に韓国は同調しているが、それも平和体制への関与という目標を共有しているからに他ならない。

第2回米朝首脳会談以降、韓国と中国は、ある種の外交的疎外感を共有しつつ上述の国連安保理だけではなく、広域経済協力構想を触媒として平和体制樹立への関与を模索している。韓国は平和体制樹立で中国に対して「板門店宣言」以上の位置づけを与えようとしているのかもしれない。それが冷戦終結以降一貫して、この問題での中国の関与を排除し

ようとしてきた北朝鮮に好意的に受け止められるとは考えにくい。韓国がこの問題で中国を過度に関与させようとするれば、北朝鮮の対米傾斜が加速するという悪循環に陥ることにもなりかねない。

— 注 —

- 1 Hideya Kurata, “The International Context of North Korea’s Proposal for a ‘New Peace Arrangement’: Issues after the US-DPRK Nuclear Accord,” *The Korean Journal of Defense Analysis*, Volume 7, Number 1 (Summer 1995), pp. 263-266.
- 2 倉田秀也「朝鮮半島平和体制樹立問題と中国——北東アジア地域安全保障と『多国間外交』」高木誠一郎編『脱冷戦後の中国外交とアジア・太平洋』、日本国際問題研究所、2000年、225-226頁。
- 3 倉田秀也「6者会談の成立過程と米中関係——『非核化』と『安保上の懸念』をめぐる相互作用」高木誠一郎編『米中関係——冷戦後の構造と展開』、日本国際問題研究所、2007年。
- 4 倉田秀也「北朝鮮『非核化』と中国の地域的関与の模索——集団安保と平和体制の間」『国際安全保障』第46巻第2号（2018年9月）、69-70頁を参照されたい。
- 5 以下、「板門店宣言」と米朝共同声明の評価については、Hideya Kurata, “Synchronizing Two Asymmetrical Deals: The Panmunjeom Declaration and the US-DPRK Joint Statement from Japan's Perspective,” *The Korean Journal of Security Affairs*, Volume 23 Number 2 (December 2018), pp. 28-33. を参照されたい。
- 6 以下、2016年から17年の党機関紙間の論争から、金正恩の朝鮮半島「非核化」発言を経て米朝首脳会談に至る朝中関係についても、倉田、「北朝鮮『非核化』と中国の地域的関与の模索」を参照されたい。
- 7 「朝鮮労働党中央委員会第7期第3次全委員会進行——朝鮮労働党金正恩委員長同志が並進路線の偉大な勝利を誇り高く闡明し党の新たな戦略的路線を提示された」『労働新聞』2018年4月21日。
- 8 「板門店宣言」からの引用は、「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」『労働新聞』2018年4月28日、韓国政府の発表文（「平和——新しい未来」<<http://www.koreasummit.kr/>>）による。
- 9 「10・4宣言」の解釈は、倉田秀也「米中『大国間の協調』としての朝鮮半島6者会談——核不拡散政策と地域安保政策の交錯」天児慧・三船恵美編『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国』、勁草書房、2010年、173-174頁を参照されたい。
- 10 「文在寅大統領 - 安倍総理通話結果関連、金宜謙代弁人ブリーフィング、青瓦台、大統領秘書室、2018-04-24」<<https://www1.president.go.kr/articles/3083>>。
- 11 「没有中国半島終戦宣言無効可隨時推翻」『環球時報』2018年6月4日；社評「半島終戦宣言怎麼簽？效果最重要」『環球時報』2018年6月5日。倉田、「北朝鮮『非核化』と中国の地域的関与の模索」、79頁。
- 12 “Joint Statement of President Donald J. Trump of the United States of America and Chairman Kim Jong Un of the Democratic People’s Republic of Korea at the Singapore Summit, June 12, 2018” <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-president-donald-j-trump-united-states-america-chairman-kim-jong-un-democratic-peoples-republic-korea-singapore-summit/>>. See also, Kurata, “Synchronizing Two Asymmetrical Deals,” pp. 34-36.
- 13 以上の経緯については、倉田、「北朝鮮『非核化』と中国の地域的関与の模索」、79-80頁。
- 14 「朝米高位級会談での米国側の態度に遺憾（朝鮮外務省代弁人談話7.7）」『朝鮮民主主義人民共和国月間論調』2018年7月、30頁。同様の内容をもつ論評として、「朝鮮中央通信社論評——終戦宣言採択は平和保障の最初の工程」『朝鮮中央通信』2018年7月24日 <<http://www.kcna.co.jp/index-k.htm>>、または、チョ・テクボム「終戦宣言発表が先決的工程である」『労働新聞』2018年8月9日を参照。
- 15 『第362回国会（臨時会）外交統一委員会会議録 第2号』ソウル、国会事務処、2018年7月25日、25頁。以下、この国会での康京和の答弁はこの文献による。
- 16 「文在寅大統領 - 習近平主席電話通話結果関連、金宜謙代弁人ブリーフィング、青瓦台、大統領秘書室、2018.05.04」<<https://www1.president.go.kr/articles/3245>>。文在寅は日中韓首脳会談（東京、2018年5月9日）でも、李克強に対して同様の発言を行った（「文在寅大統領、李克強中国総理との会談結果、青瓦台、大統領秘書室、2018.05.09」<<https://www1.president.go.kr/articles/32815>>）。
- 17 「第73周年光復節および政府樹立70周年慶祝辞 2018. 8. 15」『文在寅大統領演説文集（第2巻・上）』ソウル、大統領秘書室、2019年、237頁。

- 18 『2018 平壤頂上会談結果説明資料』ソウル、平壤頂上会談準備委員会、2018年9月20日、3頁、および、「9月平壤共同宣言」『労働新聞』2018年9月20日。括弧内の英文は“Supreme Leader Kim Jong Un and President Moon Jae In Sign September Pyongyang Joint Declaration Pyongyang, September 20 (KCNA)” <<http://www.kcna.co.jp/index-e.htm>> による。
- 19 倉田秀也「首脳会談の平和体制樹立問題——南北間軍事協議の形態」平成30年度外務省外交・安全保障調査研究事業『「不確実性の時代」の朝鮮半島と日本の外交・安全保障』、日本国際問題研究所、2019年、43-44頁。なお、これに対して米国は、寧辺以外の核施設の申告と解体を「完全な非核化」の条件とした。これについては、倉田秀也「ウラン濃縮問題の展開と第2回米朝首脳会談——地域的措置の限界と核不拡散措置の効用」令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業『「不確実性の時代」の朝鮮半島と日本の外交・安全保障』、日本国際問題研究所、2020年を参照。
- 20 「朝鮮中央通信社論評——米国が終戦を望まなければ恋々としないうであらう」「朝鮮中央通信」2018年10月2日 <<http://www.kcna.co.jp/index-k.htm>>。同様の主旨の論評として、チョ・ナムジン「自らわが前途に障害を造り出す自家撞着から抜け出さなければならぬ」『労働新聞』2018年10月4日を参照。朝鮮戦争終戦宣言に関する議論の詳細は、倉田「首脳会談の平和体制樹立問題」、39-40頁を参照されたい。
- 21 倉田、「北朝鮮『非核化』と中国の地域的関与の模索」、79頁。
- 22 S/PV. September 27, 8363, p.5.
- 23 John Hudson, “South Korea Reveals Plan to Break Stalemate in U.S.-North Korea Talks,” *Washington Post*, October 4, 2018.
- 24 See, Hideya Kurata, “Korean Peace Building and the Sino-US Relations: An ‘Ad-Hoc’ Concert of Interests?” *The Journal of Contemporary East Asia Studies*, Volume 8 Issue1 (July 2019), pp. 41-42.
- 25 「新年辞」『労働新聞』2019年1月1日。
- 26 本紙政治報道班「朝鮮労働党委員長であられ、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長であられるわが党と国家、軍隊の最高指導者金正恩同志が中華人民共和国を訪問された」『労働新聞』2019年1月10日。
- 27 「習近平同朝鮮労働党委員長金正恩举行会談——王滬寧出席有關活動」『人民日報』2019年1月11日。
- 28 「2019年1月8日外交部發言人陸慷主持例行記者會 2019-01-08」 <https://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1627853.shtml>。
- 29 「王毅談半島局勢：路雖遠行即將至、事雖難做則必成」 <https://www.fmprc.gov.cn/web/wjzb_673089/xghd_673097/t1641439.shtml>。
- 30 「王毅分別会见法国、朝鮮、美国客人」『人民日報』2019年3月1日。
- 31 「首席・補佐官会議、2019.2.11」『文在寅大統領演説文集（第2巻・首席・補佐官会議・国務会議）』ソウル、大統領秘書室、95-96頁。
- 32 「首席・補佐官会議、2019.2.25」、同上、103頁。
- 33 「わが国外務省副相が中国国務院国務委員兼外交部長と会った」『民主朝鮮』2019年3月2日、なお、李吉成はこの日、孔鉉佑外交部副部長とも会談したが、「中国の建設的役割」についての報道はなかった（「わが国外務省副相と中国外交副部長間の会談進行」『民主朝鮮』2019年3月2日）。
- 34 “Remarks by President Trump in Press Conference, Hanoi, Vietnam, February 28, 2019” <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-press-conference-hanoi-vietnam/>>.
- 35 Carnegie Endowment for International Peace, 2019 Carnegie International Nuclear Policy Conference, A Conversation with U.S. Special Representative Stephen Biegun, Washington D.C., Monday, March 11, 2019, p.14. ただし、李容浩外相によれば、北朝鮮側は第2回米朝首脳会談で全ての制裁解除を求めたわけではなく、2016年から17年までに採択された5件、そのなかで民需経済と人民生活に支障を与える項目を「先に解除する」ことを求めたという。これについては「李容浩外相の記者会見での発言＝全文（2019年3月1日）」『RP北朝鮮政策動向』平成31年（2019年）第4号（No. 566、3月25日発行）、21頁を参照。第2回米朝首脳会談の詳細は、倉田、「ウラン濃縮問題の展開と第2回米朝首脳会談」で論じている。
- 36 本紙政治報道班「第2回米朝首脳会談第2日会談進行——わが党と国家、軍隊の最高指導者金正恩同志が、米合衆国大統領ドナルド・ジェイ・トランプと再びお会いになり、会談をされた」『労働新聞』2019年3月1日。
- 37 「第100周年3.1節記念式記念辞 2019.3.1」『歩んできた道、歩む道 100年 文在寅大統領演説文選集』ソウル、青瓦台大統領秘書室、2019年、53頁。同様の発言として、「文在寅大統領、聯合ニュースお

- よび世界6大ニュース通信社合同紙面インタビュー』『報道参考資料』(2019年4月26日)、4頁。なお、以下、2019年の「3・1節」での文在寅の演説からの引用は、この文献による。
- 38 前掲、「第73周年光復節および政府樹立70周年慶祝辞」、238頁。
- 39 「王毅在十三届全国人大二次會議举行的記者会上——就中国外交政策和对外關係答中外記者問」『人民日報(海外版)』2019年3月9日。以下、このときの記者会見の王毅の発言からの引用はこの文献による。
- 40 金正恩『現段階での社会主義建設と共和国政府の対内外政策について——朝鮮民主主義人民共和国最高人民會議第14期第1次會議で行った施政演説、主体108(2019)年4月12日』平壤、朝鮮労働党出版社、2019年、27頁。
- 41 前掲、「文在寅大統領、聯合ニュースおよび世界6大ニュース通信社合同紙面インタビュー」、16頁。
- 42 習近平「中朝親善を継承し、時代の新しい章を引き続き刻み込もう」『労働新聞』2019年6月19日。
- 43 「習近平在朝鮮媒体發表署名文章」『人民日報』2019年6月20日。
- 44 「譜写中朝友誼新篇、維護半島和平穩定——習近平總書記對朝鮮進行国事訪問成果豐碩影響深遠」『人民日報』2019年6月22日。なお、『労働新聞』を含む北朝鮮の媒体は宋濤による習近平訪朝の総括を報じていない。
- 45 以下、朝中首脳会談についての中国側の報道文は、「習近平同朝鮮労働党委員長、国務委員会委員長金正恩舉行會談」『人民日報』2019年6月21日による。なお、これと同様の論評については、任寰宇「國際時評——不忘初心 携手前進」『人民日報』2019年6月21日、呉晶晶「望海樓——共同擘画中朝關係美好未來」『人民日報(海外版)』2019年6月22日、新華社評論員「共同開启中朝友誼嶄新篇章」『解放軍報』2019年6月22日を参照されたい。
- 46 “Spotlight: Xi Calls for New Development of China-DPRK Relations in New Era” <http://www.xinhuanet.com/english/2019-06/19/c_138155523.htm>.
- 47 “Spotlight: Xi's DPRK Visit Writes New Chapter of Friendship, Promotes Peninsula Stability” <http://www.xinhuanet.com/english/2019-06/21/c_138162907.htm>.
- 48 ここでいう「關係方面」にも、新華社の英文配信記事は単数形 (the party concerned) をあてていた (“Xi Says China Supports Political Settlement of Korean Peninsula Issue”).
- 49 「朝鮮労働党委員長、朝鮮民主主義人民共和国国務委員長金正恩同志が中国共産党中央委員会総書記、中華人民共和国主席習近平同志と會談された」『民主朝鮮』2019年6月21日。本紙政治報道班「朝鮮労働党委員長、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長金正恩同志が中国共産党中央委員会総書記、中華人民共和国主席習近平同志と會談をされた」『労働新聞』2019年6月21日。以下、20日の朝中首脳會談での金正恩の発言は、以上の文献による。なお、朝中首脳會談に関する朝鮮中央通信の英文配信記事には「中国の役割」についての言及はない (See, “Talks Held between DPRK and Chinese Leaders,” *Pyongyang Times*, June 22, 2019)。
- 50 「共同開創中朝兩党兩國關係的美好未來——記習近平總書記對朝鮮進行国事訪問」『人民日報』2019年6月23日。
- 51 「習近平會見文在寅」『人民日報(海外版)』2019年6月28日。
- 52 David Nakamura, “In a Tweet, Trump Appears to Invite Kim Jong Un to Meet Him at the Korean Demilitarized Zone,” *Washington Post*, June 29, 2019.
- 53 「敬愛する最高領導者金正恩同志に米合衆国大統領が親書を送ってきた」『労働新聞』2019年6月23日。
- 54 「崔善姬外務省第1副相非武装地帯朝米首脳會合は興味深い提案」『朝鮮中央通信』2019年6月29日 <<http://www.kcna.co.jp/index-k.htm>>。
- 55 「米国に時間的余裕はあまり多くない(朝鮮外務省米国担当局長談話、6.27)」『朝鮮民主主義人民共和国月刊論調』2019年6月、36-37頁。
- 56 「第26回国務會議冒頭發言」 <<https://www1.president.go.kr/articles/6738>>。
「文大統領“韓半島平和プロセス大きな山を越えた”」大韓民国政策ブリーフィング・ニュース、青瓦台、2019. 6. 30 <<http://www.korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=148862170>>。
- 57 「敬愛する最高領導者金正恩同志がドナルド・トランプ米合衆国大統領と板門店で歴史的な會合をもたれた」『労働新聞』2019年7月1日。
- 58 「王毅：期待朝鮮半島向世界傳遞更多的好消息」 <https://www.fmprc.gov.cn/web/wjzb_673089/zyhd_673091/t1677735.shtml>。
- 59 「特朗普与金正恩在板門店握手會面」『人民日報』2019年7月1日。なお、『解放軍報』は3面に新華社の解説記事を掲載した(「期待朝美超越握手」『解放軍報』2019年7月1日)。

- 60 『2017年度国政監査外交統一委員会会議録』ソウル、韓国国会事務処（2017年10月30日）、6-7頁。
- 61 「王毅同韓国外長康京和会談」『人民日報』2019年12月5日。
- 62 「韓国総統文在寅会見王毅」『人民日報』2019年12月6日。
- 63 「〔ロシア訪問〕韓・ロシア友好増進のための招請午餐2017.9.7」『文在寅大統領演説文集（第1巻・下）』ソウル、大統領秘書室、2018年、303-307頁。
- 64 「〔インドネシア訪問〕韓・インドネシアビジネスフォーラム2017.11.9」、同上、44-49頁。
- 65 倉田、「北朝鮮『非核化』と中国の地域的関与の模索」、87頁。
- 66 Draft for Resolution (unpublished), pp. 2-3.
- 67 *Ibid.*, p. 4.
- 68 王毅「七十年歲月崢嶸 新時代接統奮闘——國務委員兼外交部長王毅回顧2019年外交工作并展望明年工作2019-12-24」<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjzbz_673089/zyjh_673099/t1727316.shtml>。
- 69 李克強中国國務総理会談結果書面ブリーフィング 2019-12-23」<<https://www1.president.go.kr/articles/7852>>。以下、ここでの李克強の発言はこのウェブサイトによる。中国文では、「李克強会見韓国総統文在寅」『人民日報』2019年12月24日があるが、「東アジア鉄道共同体」に関する議論には触れられていない。
- 70 「会見韓国総統文在寅——習近平推動双邊關係邁上更高水平」『人民日報（海外版）』2019年12月24日。以下、このときの習近平の発言はこの文献による。
- 71 「韓中頂上会談冒頭発言 2019-12-23」<<https://www1.president.go.kr/articles/7843>>。以下、このときの文在寅の発言はこのウェブサイトによる。
- 72 「文大統領“北米対話中断、韓中はむろん、北にもそうはならない”韓中頂上会談…“せっかくの機会を結実させるよう緊密に協力” 青瓦台 2019.12.23 <大韓民国政策ブリーフィング・ニュース>」<<http://www.korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=148867772>>。
- 73 倉田秀也「朝鮮半島平和体制樹立問題の規範的構造——相反する『平和保障』概念の交錯」『国際問題』第474号（1999年9月）、17頁。
- 74 これまでの核危機における中国の位置づけと多国間協議の関係性を論じた論考として、張弛「“四方会談”与“六方会談”互動下的双軌併進——朝鮮半島和平機制的構建路径再探」『世界經濟与政治論壇』第5期（2019年9月）139-156頁。
- 75 「中俄向連合国安理会提交關於政治解決朝鮮半島問題決議草案」『人民日報（海外版）』2019年12月18日。